

令和5年3月13日

発言者	発言要旨
森田委員	令和5年度新規採用教職員の育成支援事業について、対象人数の想定はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	予算要求ベースで123名である。また、小学校における教科担任制を推進するため40名を教科担任とする予定である。
森田委員	サポートを受ける教員の働き方の想定はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	<p>小学校5年生又は6年生が3学級以上の学校では、副担任として勤めながら教員の基礎を学び、教科担任として5、6年生の特定の教科を全て担当することを想定している。</p> <p>一方、5年生及び6年生が2学級以下の学校では、学級担任をするが、再任用短時間勤務職員、又は非常勤講師等をサポート支援員として配置し、新採教員が担任として持つべき授業の一部を代替することを考えている。</p>
森田委員	サポート支援員の教員免許取得の有無はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	再任用短時間勤務職員は全員免許を保有している。支援員については、可能な限り教員免許取得者を配置できるよう調整している。
森田委員	サポート支援員の配置時期及び課題はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	令和5年4月から配置予定であり、人材の確保が大きな課題である。
森田委員	サポート支援員を受け入れる学校側の受け止め方はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	2月に県内4地区の市町村教育長会議の場において制度を説明した際は、概ね好意的に受け止められた。
森田委員	サポート支援員の任期はどうか。また任期終了後に再度任用する予定はあるのか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	令和5年4月から1年間を想定している。再任用短時間職員、非常勤講師ともに貴重な人材であるので、6年度以降も事業が継続された場合は再任用を含め様々な形態で任用していきたい。
森田委員	魅力ある県立高校づくり事業に係る地域連携協議会の設置及び活動状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
高校教育課長	1 学年当たり 1 学級の学校が所在する 6 つの自治体に地域連携協議会を設置し、令和 2 年度から 4 年度までの 3 年間を目途として、魅力化活性化策を実施している。
森田委員	小規模高等学校を含む、地域の高校の魅力向上に向けた具体的な取組内容はどうか。
高校教育課長	令和 4 年度に 1 学年あたり 1 学級から 3 学級規模の高等学校 11 校において、中学生との学校活動連携プロジェクトを 5 年度に実施する予定である。具体的には高等学校と中学校合同での研修会の開催や中学生と連携した活動等を想定している。
森田委員	中学校や保護者に対するアピール方法はどうか。
高校教育課長	訴求力の高い広報戦略の展開を計画している。具体的には P R コンテンツ内容の魅力アップを図り、学校説明会のプログラムの充実化を行う予定である。
森田委員	サイバー犯罪の定義と特徴はどうか。
サイバー犯罪対策課長	サイバー犯罪とはインターネット等の高度情報通信ネットワークを利用した犯罪や、コンピュータまたは電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪の総称であり、匿名性が高いこと、犯罪の痕跡が残りにくいこと、距離的・時間的制約が少ない等の特徴がある。
森田委員	サイバー犯罪の県内の検挙状況はどうか。
サイバー犯罪対策課長	令和 2 年が 72 件、34 名、3 年が 71 件、71 名、4 年が 72 件、42 名をそれぞれ検挙した。5 年は 2 月末現在で 20 件、8 名を検挙した。具体的な事例として、スマートフォンで用いる電子決済サービスを不正利用した電子計算機使用詐欺事件、他人の SNS を勝手に利用するなどした不正アクセス事件、インターネットオークションを利用した商標法違反等がある。
森田委員	サイバー犯罪から身を守るための具体策はどうか。
サイバー犯罪対策課長	セキュリティ関連のニュースに関心を持つこと、ウイルス対策を行うこと、ID パスワードをしっかりと管理すること、個人情報の流出防止に注意すること、SNS の利用に注意すること、違法なコンテンツを扱わないことを注意喚起している。
森田委員	サイバー犯罪被害防止に係る県民への具体的な呼びかけ等の取組状況はどうか。
サイバー犯罪対策課長	電子メール配信システム「山形 110 ネットワーク」やツイッター等の SNS を通じた注意喚起のほか、ラジオ放送や学校、企業、団体などを対象としたサイバー犯罪被害防止講話、YouTube に実際のサポート詐欺の画面を表示させる等の注意喚起に向けた動画配信等を行っている。

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	サイバー犯罪の相談窓口の設置状況はどうか。
サイバー犯罪対策課長	サイバー犯罪専用の相談窓口は無いが、広報相談課に設置している警察安全相談、電話番号#9110を窓口とし、必要に応じてサイバー犯罪対策課と連携して相談対応を実施している。
森田委員	サイバー犯罪に対応する専属チームを設立する等、組織を増強する予定はあるか。
サイバー犯罪対策課長	令和5年度にサイバー犯罪対策課の体制を増強するが、具体的な対応チームの設置までは考えていない。今後、必要に応じて更なる体制強化を検討していく。
森田委員	サイバー犯罪捜査官の養成に係る取組みはどうか。
サイバー犯罪対策課長	サイバー犯罪は悪質化、巧妙化、複雑化してきており、サイバー犯罪を摘発するために情報通信に関する専門的な知識、技術を駆使して捜査を進める必要があることから、専門の研修機関に捜査員を派遣し、サイバー犯罪捜査官の養成に努めている。
森田委員	運転者管理システムの現状はどうか。
参事官（兼）運転免許課長	運転者管理システムは、運転者のデータを管理し、運転免許証の作成や発行を行うシステムである。現在のシステムは、運転者データの管理が主目的となっており、申請書の作成や運転者データの登録は全て手作業で行っている現状にある。
森田委員	令和5年度に予定されている運転者管理システムの高度化事業によるメリットはどうか。
参事官（兼）運転免許課長	運転免許手続きに係る自動受付機導入により、申請書作成事務の効率化、受付時間の短縮等、県民の利便性の向上に大きく寄与するものと考えている。具体的には、免許更新申請書の自動作成による申請者の負担軽減、更新申請書に講習区分等が自動的に印字されることによる受付事務の円滑化が期待される。
森田委員	運転免許証とマイナンバーカードの一体化の方針はどうか。
参事官（兼）運転免許課長	運転免許証所持者からの申出により、総合交通安全センターにて運転免許に係る情報をマイナンバーカードのICチップに記録し、運転免許情報が記録されたマイナンバーカードのみを所持し運転することが可能となる。
今野副委員長	新規採用教職員のうち、教科担任とする40名の根拠は何か。また、各学校の配置人数の想定はどうか。
教職員課長（兼）働き方改革推進	教科担任制を採用する場合、一定程度以上の教科の時数が必要となることから、比較的大きな学校を想定し算出した。なお、各該当校に1名の配

発 言 者	発 言 要 旨
室長	置を想定している。
今野副委員長	全ての新規採用教職員を教科担任とすべきだと考えるがどうか。
教職員課長 (兼) 働き方改革推進 室長	令和5年度に効果検証を行ったうえで検討していきたい。
今野副委員長	性に関する学習の取組状況はどうか。
保育・食育主幹	性と命の学習の手引きを活用し指導している。子どもの健康づくり連携事業にて専門医を学校に派遣する等の実践例をホームページ等で公開し、性に関する指導実施状況等を各学校に周知している。
今野副委員長	性的マイノリティや性に関する悩みを持つ子ども達が安心して学校に通える環境づくりが必要と考えるがどうか。
保育・食育主幹	性教育は学校だけではなく、保護者の理解を十分に得ながら行う必要があると考えており、LGBTQ含め学校で教育した内容が保護者にも確実に伝わるような形で生徒に指導していきたい。また、各種研修を通して教員の理解も深めることも大切である。
今野副委員長	医療的ケア児のための看護師配置状況はどうか。
特別支援教育課 長	医療的ケア児は、県立特別支援学校6校で48名おり、看護師を24名配置し対応している。看護師の配置は、単純に校数で割れるものではなく、例えば人工呼吸器や酸素の管理が必要という場合には手厚い看護が必要となる等、それぞれの学校の状況を踏まえた上で配置している。
今野副委員長	医療的ケア児の災害時の避難対応はどうか。
特別支援教育課 長	各学校の防災計画の中に、各学校に在籍する医療的ケア児の避難の仕方等を含めた必要かつ具体的な対応を盛り込み、計画に基づいた避難訓練を実施している。
今野副委員長	マスク着用の判断が個人の意思に委ねられて以降、医療的ケア児含め障害のある子どものマスク着脱に係る取扱いはどうか。
特別支援教育課 長	医療的ケア児は医療的ケアの実施の仕方も含めて主治医に対応を相談し、指示を仰ぐ運用としている。命を守る点では、引き続き主治医の意見を踏まえて対応していく。
今野副委員長	特別支援学校の改築実施計画の具体的内容はどうか。
特別支援教育課 長	令和5年4月、長井市立長井南中学校の敷地に米沢養護学校西置賜校、米沢養護学校高等部の校舎を整備し、その後、上山高等養護学校の敷地に山形盲学校と上山高等養護学校の校舎を併設する形で改築する。

発 言 者	発 言 要 旨
今野副委員長	山形盲学校及び上山高等養護学校の寄宿舎の設置予定はどうか。
特別支援教育課長	敷地内に整備する方向で検討を進めている。
今野副委員長	学校の管理職と寄宿舎職員との関係性はどうか。また、学校職員と寄宿舎職員が連携を密にして寄宿舎運営を行っていく必要があると考えるがどうか。
特別支援教育課長	寄宿舎指導員との打合せ会の場に管理職が参加し、情報確認や意見交換を実施している学校もあると承知している。今後の寄宿舎のあり方として、寄宿舎指導員と学校職員の意思疎通が図られるよう、学校訪問時の指導等の際に確認していきたい。
今野副委員長	令和5年度の県立高等学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置予定及び運用はどうか。
高校教育課長	県内各4地区の県立高等学校各1校を拠点校として1名ずつ計4名配置する予定である。地区内の各高等学校からの要請に応じ、拠点校から各校に派遣する運用を考えている。
今野副委員長	スクールソーシャルワーカーの今後の増員予定はどうか。
高校教育課長	県立高等学校のスクールソーシャルワーカーの配置は令和5年度からの新規事業であるため、まずは5年度の状況をしっかりと検証したうえで検討していきたい。
今野副委員長	進路実現支援事業の概要はどうか。
高校教育課長	進路選択に課題を抱える生徒は社会力が身についておらず、自己理解の不足から自分の進路をイメージすることができない場合が多く、また、発達障害やADHD、学習障害等の障害があり特別な支援を要する生徒もおり、それぞれの特性に応じた企業とのマッチングが必要となっていることから、キャリアカウンセラーによるカウンセリングを通じ適性や適職診断を基に、自己有用感を生徒に持たせ、自ら進路選択ができるよう働きかけを行っていくものである。
今野副委員長	学校での薬物乱用防止教育の取組状況はどうか。
保健・食育主幹	本県でも青少年の大麻の検挙人員が増加傾向にあり、令和4年の薬物等による補導が6名である。近年は8年連続で大麻事犯検挙人員が増加し、過去最多を更新していることから、学校における薬物乱用防止教室の充実が必要とされており、全ての中学校・高等学校にて年1回開催している。
今野副委員長	家族ぐるみの交通安全教育に係り、高齢者同居家族に対する交通事故防止情報の提供機会の有無及び内容はどうか。
参事官（兼）交	高齢者交通安全指導員による高齢者世帯への個別訪問指導で実施して

発 言 者	発 言 要 旨
通企画課長	いる。具体的には時節に応じた交通事故防止の注意点や、重大事故の発生状況等を掲載した広報資料を提供し、高齢者が交通事故に遭わないための声かけの励行について家族に指導している。
今野副委員長	情報提供は、高齢者世帯だけではなく、若い世代にも共有されるよう対応する必要があると考えるがどうか。
参事官（兼）交通企画課長	警察署に免許更新に来る若い世代を含めた方々に対し、交通事故防止のDVDの放映等を通じて広報する等、幅広に対応していきたい。
今野副委員長	警察施設の長寿命化の具体的な内容はどうか。
参事（兼）会計課長	県有財産総合管理基本方針、県有建物長寿命化指針に基づき、警察本部庁舎や、分庁舎等を対象とした山形県警察施設長寿命化計画を策定し、建物の目標使用年数である65年を目安として継続的に使用していくものである。具体的には、建物の中にある電気設備、空調設備等の機械設備の更新、外壁、屋上の改修等を計画的に進めていきたい。
今野副委員長	警察犬訓練所の人員配置の改善状況はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	新年度から警察官1名が増員配置され、2名体制に強化されることとなった。新たに配置される警察官は今後訓練を行い出動に備える予定である。
今野副委員長	警察犬訓練所の職員の勤務体制はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	警察犬訓練所の建物は、職員の宿舎と警察犬の犬舎が併設されており、現在は職員と犬が24時間生活を共にする形となっている。この度の増員で2名体制となることから、交替勤務が可能となる。